

平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月9日



上場会社名 星光PMC株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4963

(URL <http://www.seikopmc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 乗越 厚生

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 伊佐木 融

TEL (03) 6202-7331

中間決算取締役会開催日 平成17年11月9日

親会社等の名称 大日本インキ化学工業(株) (コード番号: 4631) 親会社等における当社の議決権所有比率: 53.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,685	10.6	823	17.4	889	11.2
16年9月中間期	10,568	3.3	997	26.3	1,001	31.5
17年3月期	21,684		1,876		1,891	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	634	7.8	20	63	-	-
16年9月中間期	687	76.4	22	37	-	-
17年3月期	1,014		30	59	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円
 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 17年9月中間期 30,741,289株 16年9月中間期 30,741,918株
 17年3月期 30,741,776株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	27,678		17,988		65.0	585	15	
16年9月中間期	27,502		17,251		62.7	561	19	
17年3月期	27,209		17,495		64.3	566	70	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年9月中間期 30,741,164株 16年9月中間期 30,741,792株
 17年3月期 30,741,504株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	375		86		607		313	
16年9月中間期	1,329		882		649		862	
17年3月期	2,918		2,082		1,271		630	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	24,530		1,900		1,260	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）38円58銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、連結子会社1社及び非連結子会社1社を有し、大日本インキ化学工業(株)の連結子会社であるとともに、そのグループ各社と業務上、下図の取引関係を有しております。当社グループ(当社及び当社の子会社)は、製紙用薬品、印刷インキ用及び記録材料用樹脂の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容は、次の通りであります。

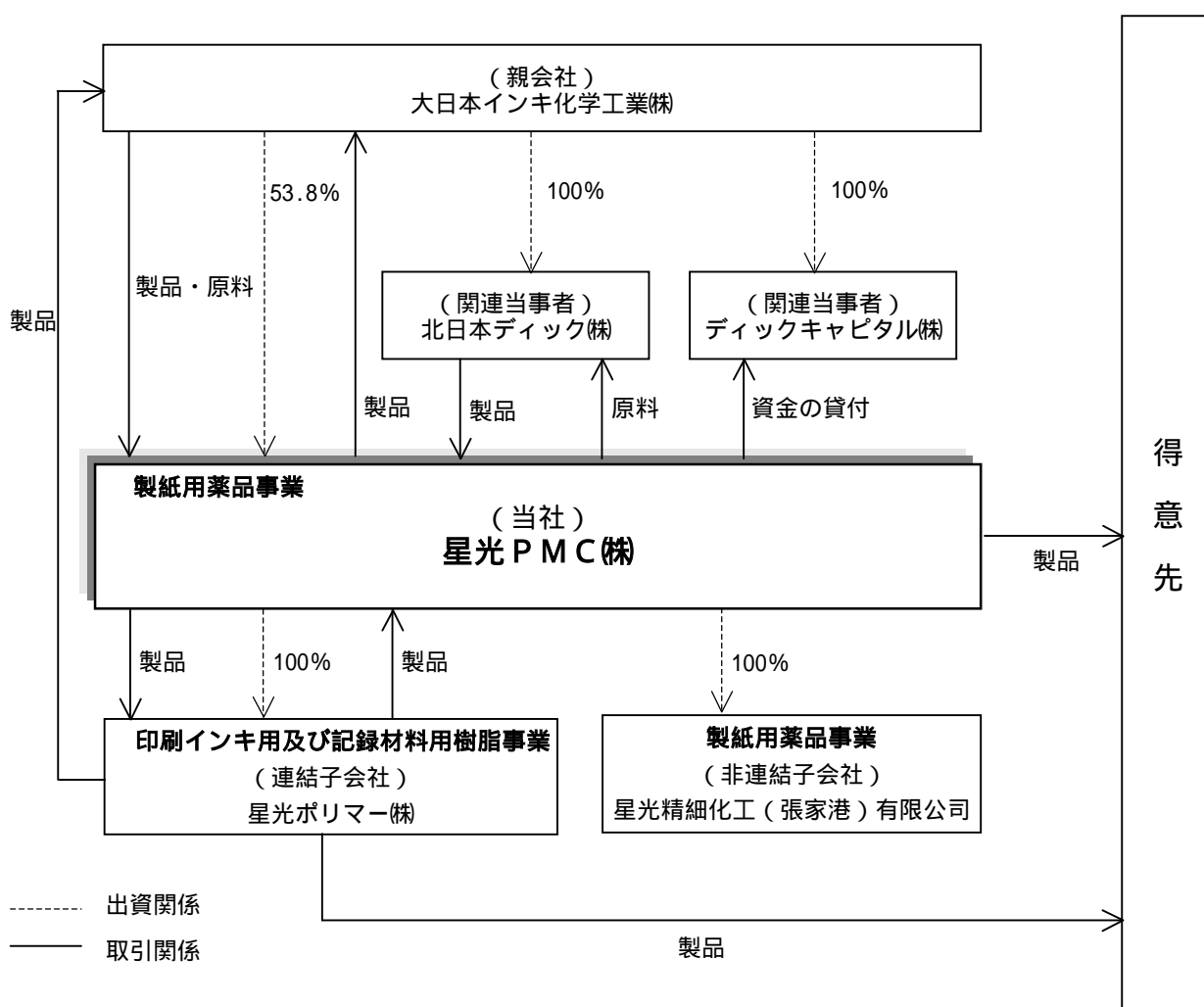
製紙用薬品事業...製紙用薬品は、当社において製造・販売しております。主な製品は、サイズ剤・紙力増強剤であります。

印刷インキ用及び記録材料用樹脂事業...印刷インキ用及び記録材料用樹脂は、子会社の星光ポリマー(株)において製造・販売しております。

当社の親会社である大日本インキ化学工業(株)は、印刷インキ、有機顔料、合成樹脂、石油化学品、建材等の製造販売を行っており、当社製品の一部を受託生産する他、当社製品の一部を販売しております。

なお、当社は、北日本ディック(株)に当社製品の一部の生産を委託しております。また、当社は、大日本インキグループ内の資金融通システムへの参加により、ディックキャピタル(株)に資金の貸付を行っております。この2社は、親会社の子会社(当社の関連当事者)であります。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 当社は、平成17年4月13日に、中国における生産拠点として、江蘇省張家港市に、子会社「星光精細化工(張家港)有限公司」を設立致しました。生産開始は、平成18年5月を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「法を遵守し、フェアな事業活動と技術力を通じてお客様のニーズに応え、当社の全てのステークホルダーに貢献する企業を目指す。」ことを基本理念に掲げ、これに基づいた事業活動を通じて企業価値及び株主価値の向上を図ってまいります。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案し、適切な配当水準を維持しつつ株主の皆様への利益還元を行うことを利益分配の基本としております。また、内部留保資金につきましては、新技術への研究開発投資や事業体質強化のための設備投資などに積極的に充当し、経営基盤強化に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を向上させ、特に個人投資家層の拡大を図るため、投資単位の引下げを行ってまいりました。平成14年5月20日付で1株から2株への株式分割を行い、平成15年4月1日より1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を重要な経営指標の一つと考えております。平成15年3月に策定いたしました中期経営計画においては、平成17年度における連結売上高経常利益率10.3%を目標として掲げました。その後、合理化諸施策の前倒し実施により順調な増益を実現いたしましたが、昨年来の急激な原材料価格高騰により、平成17年度における連結ベースでの経常利益は、前年度比増益は見込むものの、同利益率の目標達成は困難な状況になりました。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成15年4月1日、旧日本PMC株式会社と旧星光化学工業株式会社との合併により誕生し、平成15年度から平成17年度までの中期3ヵ年計画の達成に取り組んでまいりました。

その結果、原材料費・物流費の削減ならびに早期退職優遇制度の実施による人員削減、製紙用薬品製造拠点の統廃合などの合理化諸施策は、すべて計画通り完了いたしました。

また、当社は、成長著しい中国市場の開拓を図るため、上海駐在員事務所開設に次いで、本年4月には中国江蘇省張家港市に星光精細化工（張家港）有限公司を設立いたしました。これにより、平成18年5月には、製紙用薬品の現地生産開始を予定しております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、当社および子会社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体の成長を目指した連結経営を推進してまいります。そのために、次の課題に全力で取り組んでまいります。

市場のニーズに適合した差別化製品および高付加価値製品の開発。

環境負荷低減、省資源のニーズに応える環境対応製品の開発強化。

製紙用薬品事業と印刷インキ・記録材料用樹脂事業とのシナジー発揮による新製品開発と高収益事業体質の実現。

中国現地生産子会社、星光精細化工（張家港）有限公司の早期生産立ち上げと高品質製紙用薬剤の中国市場への安定供給によるシェアの確保。

原油価格高騰に伴う原材料コストアップの製品価格への転嫁による収益力の向上。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

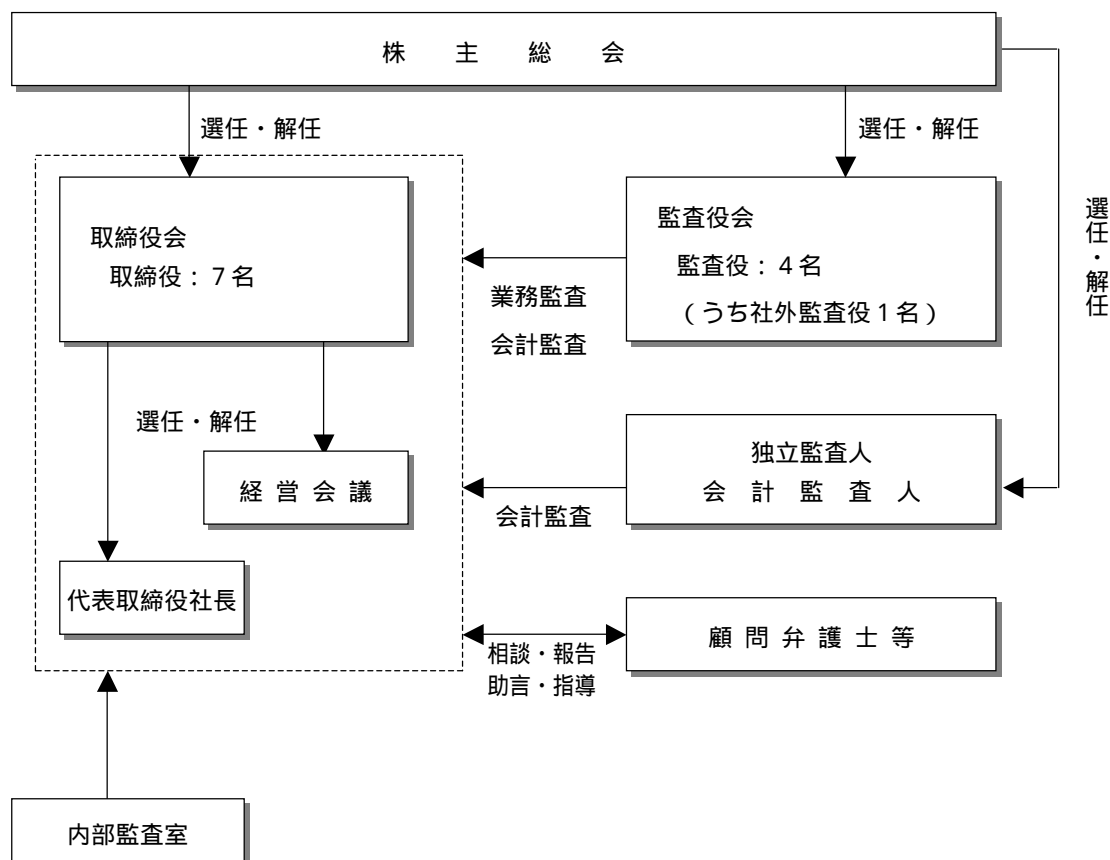
当社は、「遵法の精神」と「フェアな事業活動」を基本に、企業倫理を保持し、健全性と透明性を確保した経営に努め、監査役を中心とした経営監視機構を十分に機能させ、企業価値を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

() 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(b) 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は、取締役7名により構成され、法令、定款および取締役会規則の定めにより、経営上の重要事項について意思決定をするとともに、各取締役の業務執行を監視・監督しております。

(c) 監査役監査、内部監査および会計監査の状況

(監査役監査の状況)

監査役は4名であります。監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、事業所および子会社において、業務および財産の状況の調査を実施しております。また、内部監査室および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

(内部監査の状況)

内部監査は、業務執行部門から独立した「内部監査室」が実施しております。内部監査は、当社および子会社の役員、従業員の業務執行において、法令のみならず社内規程が遵守されているか、内部統制が有効に機能し、業務が適正かつ妥当に行われているかについて、監査を実施しております。

(会計監査の状況)

商法および証券取引法に基づく会計監査は、監査法人トーマツが行っております。当社の会計監査を執行する公認会計士は近藤安正および平野満の両氏であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士、会計士補及びシステム専門家等で構成されております。

(d) コンプライアンスの体制

コンプライアンスにつきましては、「遵法」に基づき当社の企業活動における基本的な行動基準を成文化した「倫理規程」を制定し、全役員・従業員にその徹底を図っております。

(e) タイムリーディスクロージャーの体制

ディスクロージャーにつきましては、株主および投資家等に対して投資判断に必要な情報を適時、公正公平に提供するように努めており、今後もIR・広報活動の充実強化を図ってまいります。

()会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 現在当社には社外取締役はおりませんが、大日本インキ化学工業㈱のグループ企業の常勤監査役が1名社外監査役に就任しており、取締役会に出席して経営全般及び個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行っております。社外監査役は今後増員し、監査機能の強化を図る方針であります。

()会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
 取締役の経営に対する責任を明確にするため、昨年定時株主総会において、取締役の任期を1年として毎年株主の皆様へに信任のご判断を頂くよう、定款の変更を行いました。また、連結ベースでの経営重視の観点から、子会社との関係を明確化する為、本年4月に子会社管理規程を制定致しました。

(8) 親会社等に関する事項
 親会社等の商号等

親会社等の商号	属性	議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
大日本インキ化学工業㈱	親会社	53.8	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び親会社等との関係

大日本インキ化学工業株式会社は、財務諸表規則による親会社であり、同社は当社の株式を当期末現在で16,527千株（議決権所有比率53.8%）保有しております。同社とは、製品の生産委託・販売、原材料の購入等を行っております。また、グループ企業間で余剰資金を有効活用するため、同社の子会社であるディックキャピタル㈱に貸付を行っております。いずれの場合も、市場価格ならびに市場金利等を勘案し取引条件を決定しております。

親会社等との取引に関する事項

(単位：百万円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
大日本インキ化学工業㈱	東京都中央区	82,423	化学品 製業	% 直接 53.81 間接 -	なし	(注) 3	原材料・商品の仕入 委託加工費の支出	713	買掛金	610

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 大日本インキ化学工業㈱との事業上の関係は、製・商品の販売先、製品の委託加工先、原材料・商品の仕入先、工場経費及び業務の委託費支出先であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

(当中間期の業績全般の概況)

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな増加や、企業収益の改善及び設備投資の増加などに支えられて確実な回復基調にありました。しかし、原油・ナフサ価格の高騰によって石化原材料価格が引き続き上昇するなど、今後の企業業績や国内景気に対する不安材料を残したまま推移しました。

当社グループの主要販売先である製紙業界・印刷インキ業界及び事務機業界におきましては、製品需要は若干増加したものの、原燃料価格の高騰によって収益は足踏み状態となり、当社グループ製品に対する価格要求は、以前に増して厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは需要業界のニーズの質的な変化に対応すべく、他社に先がけて差別化商品を市場に投入し売上の増加を図ったことに加え、三井化学㈱からの紙力増強剤事業の譲り受けの効果もあって、当中間期の売上高は11,685百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

利益面では、原油・ナフサの高騰による石化製品関連原材料価格の大幅な上昇を吸収するため、コストダウンに取り組む一方、製品価格への転嫁に努めましたが、コストアップ全体を吸収するには至りませんでした。その結果、営業利益は823百万円(前年同期比17.4%減)、経常利益は889百万円(前年同期比11.2%減)と減益となりました。

また、固定資産売却益145百万円等を特別利益に、役員退職功労金26百万円等を特別損失に計上した結果、中間純利益は634百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

(事業のセグメント別の業績)

・製紙用薬品事業

当事業の主要販売先である製紙業界におきましては、輸入紙の増加という逆風はありましたが、景気の立ち直りにも支えられて、平成17年度上期の紙・板紙の国内生産は1,545万トン(対前年度比0.4%増)とわずかに前年度を上回りました。このように大きな需要増が望めない中、業界の新規ニーズを取り入れた改良品やインクジェット用紙耐水化剤・嵩高剤・柔軟剤などの開発商品を市場に投入し売上の増大を図ったことに加え、営業の譲り受けの効果もあり、当事業の売上高は8,368百万円(前年同期比12.5%増)となりましたが、営業利益は原材料価格の高騰の影響が大きく571百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

当事業の主要販売先である印刷インキ業界におきましては、業績が足踏み状態にあったこともあり、印刷インキ用樹脂に対する需要は微増に止まりました。また、事務機業界におきましては、LBP(レーザービームプリンター)の需要が堅調でありました。このような環境下、新聞向けオフセットインキ用樹脂、グラビア向け水性インキ用樹脂及び記録材料用樹脂の販売増に努めた結果、当事業の売上高は3,316百万円(前年同期比5.9%増)となりましたが、当事業においても原材料価格の高騰の影響が大きく、営業利益は252百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

(2) 財政状態

(当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況)

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を上回る投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少があったため、前期末に比較して317百万円減少し313百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益および減価償却費の計上により375百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社への出資による支出が1,037百万円、無形固定資産の取得による支出が306百万円ありましたが、短期貸付金の減少額が1,300百万円あったため、86百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が453百万円、配当金の支払額が153百万円あったため、607百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	60.6	60.9	62.7	64.3	65.0
時価ベースの株主資本比率(%)	39.7	43.5	57.6	60.4	62.2
債務償還年数(年)	-	-	1.1	0.8	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	50.9	60.0	25.0

(注)株主資本比率：株主資本÷総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産
 債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- * 債務償還年数の各中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。
- * 平成16年3月期中間及び期末の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3)通期の業績見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、石油化学系をはじめとする原材料価格の高騰によって今後も厳しい状況が続くと予想されますが、グループを挙げて販売価格への転嫁を図るとともに抜本的なコスト削減策をさらに推進してまいります。

製紙用薬品事業では、乾燥紙力増強剤の拡販を図るとともに、インクジェット用紙耐水化剤・嵩高剤・柔軟剤など新規商品を他社に先がけて販売してまいります。

一方、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業では、印刷インキ用樹脂につきましては需要が伸び悩む中、環境問題対応等ユーザーニーズの多様化・高度化への技術面での迅速かつきめ細かい対応により、記録材料用樹脂につきましては事務機器の世代交代に的確に対応することにより、販売面での強化を図ってまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高は前年度比13.1%増の24,530百万円、経常利益は0.5%増の1,900百万円、当期純利益は24.2%増の1,260百万円を見込んでおります。

なお、配当金は一株当たり中間配当5円、期末配当5円、合計年間配当10円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
・流動資産								
1. 現金及び預金		862		313			630	
2. 受取手形及び売掛金		8,090		8,736			8,283	
3. たな卸資産		2,111		2,751			2,343	
4. 繰延税金資産		152		90			101	
5. 短期貸付金		2,712		1,510			2,812	
6. その他		571		494			467	
貸倒引当金		3		3			6	
流動資産合計		14,498	52.7	13,893	50.2	605	14,632	53.8
・固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物	3	3,997		3,940			3,818	
(2) 機械装置及び運搬具		2,557		2,302			2,467	
(3) 土地	3	4,213		3,988			4,029	
(4) 建設仮勘定		61		16			1	
(5) その他		318		301			308	
有形固定資産合計		11,149	40.6	10,548	38.1	601	10,625	39.1
2. 無形固定資産		40	0.1	307	1.1	266	34	0.1
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		974		1,246			1,081	
(2) 関係会社出資金		-		1,037			-	
(3) 繰延税金資産		507		386			565	
(4) その他		605		466			542	
貸倒引当金		272		207			271	
投資その他の資産合計		1,814	6.6	2,930	10.6	1,115	1,917	7.0
固定資産合計		13,004	47.3	13,785	49.8	781	12,577	46.2
資産合計		27,502	100.0	27,678	100.0	176	27,209	100.0

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)			%		%			%
・流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		3,801		4,637			4,327	
2. 1年以内償還予定の社債		-		500			500	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	3	921		740			898	
4. 未払金		1,736		764			762	
5. 未払法人税等		105		265			238	
6. 未払賞与		253		325			337	
7. 賞与引当金		116		53			37	
8. その他		279		490			234	
流動負債合計		7,215	26.3	7,777	28.1	561	7,335	27.0
・固定負債								
1. 社債		500		-			-	
2. 長期借入金	3	1,438		697			993	
3. 退職給付引当金		933		1,150			1,193	
4. 役員退職慰労引当金		162		65			191	
固定負債合計		3,035	11.0	1,913	6.9	1,121	2,379	8.7
負債合計		10,250	37.3	9,690	35.0	560	9,714	35.7
(資本の部)								
・資本金		2,000	7.3	2,000	7.2	-	2,000	7.3
・資本剰余金		1,566	5.7	1,566	5.7	-	1,566	5.8
・利益剰余金		13,495	49.0	14,075	50.9	579	13,668	50.2
・その他有価証券評価差額金		190	0.7	347	1.2	156	260	1.0
・自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
資本合計		17,251	62.7	17,988	65.0	736	17,495	64.3
負債及び資本合計		27,502	100.0	27,678	100.0	176	27,209	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間連結 会計期間		当中間連結 会計期間		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
			%		%			%
・売上高		10,568	100.0	11,685	100.0	1,116	21,684	100.0
・売上原価		7,469	70.7	8,578	73.4	1,109	15,554	71.7
売上総利益		3,098	29.3	3,106	26.6	7	6,129	28.3
・販売費及び一般管理費		2,101	19.9	2,282	19.5	180	4,253	19.6
営業利益	1	997	9.4	823	7.1	173	1,876	8.7
・営業外収益								
1. 受取利息		8		7			18	
2. 受取配当金		7		8			12	
3. 仕入割引		6		8			15	
4. 為替差益		-		11			-	
5. デリバティブ評価益		-		40			-	
6. その他		19	41	14	91	49	38	84
・営業外費用								
1. 支払利息		28		17			49	
2. 売上割引		5		6			13	
3. 為替差損		-		-			0	
4. その他		2	36	1	25	11	5	69
経常利益		1,001	9.5	889	7.6	112	1,891	8.7
・特別利益								
1. 退職給付債務減少益	3	423		-			423	
2. 関係会社清算益		-		-			3	
3. 固定資産売却益	2	-		145			-	
4. 投資有価証券売却益		-		23			-	
5. その他		0	423	3	171	251	-	426
・特別損失								
1. 貸倒引当金繰入額		33		1			32	
2. 固定資産売却損	4	35		-			74	
3. 固定資産除却損	5	157		15			231	
4. 過去勤務債務増加額	6	-		-			303	
5. 役員退職功労金		-		26			-	
6. その他		16	241	-	44	197	16	657
税金等調整前中間(当期)純利益		1,183	11.2	1,017	8.7	166	1,660	7.7
法人税、住民税及び事業税	7	86		244			289	
法人税等調整額	7	409	4.7	138	3.3	112	356	3.0
中間(当期)純利益		687	6.5	634	5.4	53	1,014	4.7

(3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間		当中間連結 会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高		1,566		1,566		1,566
・ 資本剰余金中間(期末)残高		1,566		1,566		1,566
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高		12,996		13,668		12,996
・ 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	687	687	634	634	1,014	1,014
・ 利益剰余金減少高						
1. 配当金	130		153		284	
2. 役員賞与金	57	188	73	227	57	342
・ 利益剰余金中間(期末)残高		13,495		14,075		13,668

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		金額	金額	増減	金額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,183	1,017	166	1,660
減価償却費		474	529	54	1,048
貸倒引当金の増減額(減少)		32	1	34	35
退職給付引当金の増減額(減少)		341	43	298	81
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		18	126	145	47
賞与引当金の増減額(減少)		77	16	93	156
未払賞与の増減額(減少)		76	12	88	159
受取利息及び受取配当金		16	15	0	30
支払利息		28	17	10	49
為替差損(益)		-	0	0	2
デリバティブ評価損(益)		-	40	40	-
固定資産売却益		-	145	145	-
固定資産売却損		35	-	35	74
固定資産除却損		157	15	141	231
投資有価証券売却益		-	23	23	-
売上債権の増減額(増加)		83	453	536	109
たな卸資産の増減額(増加)		77	407	484	154
仕入債務の増減額(減少)		46	309	356	478
未払消費税の増減額(減少)		118	35	153	-
役員賞与の支払額		57	73	16	57
その他		41	23	17	3
小計		1,468	574	894	3,197
利息及び配当金の受取額		16	16	0	34
利息の支払額		26	15	11	48
早期退職優遇制度実施に伴う支出額		62	5	57	84
法人税等の支払額		241	195	45	355
法人税等の還付額		174	-	174	174
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,329	375	953	2,918
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出		1	52	50	2
投資有価証券の売却による収入		-	48	48	-
有形固定資産の取得による支出		645	236	408	1,808
有形固定資産の売却による収入		70	188	117	216
無形固定資産の取得による支出		-	306	306	21
関係会社への出資による支出		-	1,037	1,037	-
短期貸付金の増減額(増加)		300	1,300	1,600	400
従業員長期貸付金の回収による収入		10	9	0	18
その他		17	1	18	84
投資活動によるキャッシュ・フロー		882	86	796	2,082
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出		518	453	65	987
配当金の支払額		130	153	23	284
自己株式の取得による支出		0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		649	607	42	1,271
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	0	2
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少)		202	317	115	434
・ 現金及び現金同等物の期首残高		1,065	630	434	1,065
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		862	313	549	630

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

星光ポリマー(株)

(2) 非連結子会社の名称

星光精細化工(張家港)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、同社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

星光精細化工(張家港)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....総平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、旧星光化学工業(株)から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6~50年

構築物 7~45年

機械装置 5~8年

工具器具備品 2~20年

無形固定資産.....定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

営業権 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間(14年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業(株)と旧日本PMC(株)の退職給付制度統合前の旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の連結会計年度で一括して処理するこ

ととしております。
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給相当額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：借入金の利息
ヘッジ方針
金利等の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。
ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間の「為替差益」の金額は0百万円であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産の取得による支出」の金額は 21百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,921百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,740百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,274百万円</p>
<p>2. 偶発債務 保証債務(従業員の銀行借入(持家融資)に対する保証) 保証先 従業員(1名) 保証金額 2百万円</p>	<p>2. 偶発債務 保証債務(星光精細化工(張家港)有限公司の設備購入代金に対する保証) 保証先 星光精細化工(張家港)有限公司 保証金額 123百万円</p>	<p>2.</p>
<p>3. 担保に供している資産 建物及び構築物 761百万円 土地 2,044百万円 計 2,805百万円 担保設定の原因となっている債務 1年以内返済予定の長期借入金 921百万円 長期借入金 1,438百万円</p>	<p>3. 担保に供している資産 建物及び構築物 761百万円 土地 2,044百万円 計 2,805百万円 担保設定の原因となっている債務 1年以内返済予定の長期借入金 740百万円 長期借入金 697百万円</p>	<p>3. 担保に供している資産 建物及び構築物 743百万円 土地 2,044百万円 計 2,787百万円 担保設定の原因となっている債務 1年以内返済予定の長期借入金 898百万円 長期借入金 993百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>651百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>252百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引 当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>541百万円</td></tr> </table>	運賃	651百万円	従業員給料手当	252百万円	賞与引当金繰入 額	56百万円	退職給付引当金 繰入額	33百万円	役員退職慰労引 当金繰入額	25百万円	試験研究費	541百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>727百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>278百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引 当金繰入額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>533百万円</td></tr> </table>	運賃	727百万円	従業員給料手当	278百万円	賞与引当金繰入 額	31百万円	退職給付費用	39百万円	役員退職慰労引 当金繰入額	28百万円	試験研究費	533百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>1,321百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>512百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引 当金繰入額</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>1,089百万円</td></tr> </table>	運賃	1,321百万円	従業員給料手当	512百万円	賞与引当金繰入 額	16百万円	退職給付費用	66百万円	役員退職慰労引 当金繰入額	54百万円	試験研究費	1,089百万円
運賃	651百万円																																					
従業員給料手当	252百万円																																					
賞与引当金繰入 額	56百万円																																					
退職給付引当金 繰入額	33百万円																																					
役員退職慰労引 当金繰入額	25百万円																																					
試験研究費	541百万円																																					
運賃	727百万円																																					
従業員給料手当	278百万円																																					
賞与引当金繰入 額	31百万円																																					
退職給付費用	39百万円																																					
役員退職慰労引 当金繰入額	28百万円																																					
試験研究費	533百万円																																					
運賃	1,321百万円																																					
従業員給料手当	512百万円																																					
賞与引当金繰入 額	16百万円																																					
退職給付費用	66百万円																																					
役員退職慰労引 当金繰入額	54百万円																																					
試験研究費	1,089百万円																																					
2.	<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>144百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> </table>	土地	144百万円	建物	0百万円	2.																																
土地	144百万円																																					
建物	0百万円																																					
3.	3.	<p>3. 旧日本PMC(株)に係る退職給 付制度をポイント制キャッシュ バランスプラン型(市場金利連 動型年金)の企業年金基金制度 へ移行したことに伴い発生した ものであります。</p>																																				
<p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> </table>	土地	28百万円	建物	3百万円	その他	2百万円	4.	<p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>手数料等</td><td>11百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	土地	59百万円	手数料等	11百万円																								
土地	28百万円																																					
建物	3百万円																																					
その他	2百万円																																					
建物及び構築物	3百万円																																					
土地	59百万円																																					
手数料等	11百万円																																					
<p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td>45百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	62百万円	撤去費用他	45百万円	<p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td>11百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	撤去費用他	11百万円	<p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td>90百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	55百万円	機械装置及び運搬具	77百万円	その他	8百万円	撤去費用他	90百万円																
建物及び構築物	48百万円																																					
機械装置及び運搬具	62百万円																																					
撤去費用他	45百万円																																					
建物及び構築物	3百万円																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																					
撤去費用他	11百万円																																					
建物及び構築物	55百万円																																					
機械装置及び運搬具	77百万円																																					
その他	8百万円																																					
撤去費用他	90百万円																																					
6.	6.	<p>6. 旧星光化学工業(株)に係る退職 給付制度をポイント制キャッシ ュバランスプラン型(市場金利 連動型年金)の企業年金制度へ 統合したことに伴い発生したも のであります。</p>																																				
<p>7. 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、提出 会社の当期において予定している 利益処分による特別償却準備金の 取崩しを前提として当中間連結会 計期間に係る金額を計算しており ます。</p>	<p>7. 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額</p> <p>同左</p>	7.																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
・現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>862百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>862百万円</u>	・現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>313百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>313百万円</u>	・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>630百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>630百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>170</td> <td>52</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>422</td> <td>189</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>162</td> <td>105</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754</td> <td>347</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	建物及び構築物	170	52	118	機械装置及び運搬具	422	189	232	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	162	105	56	合計	754	347	407	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>170</td> <td>66</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>422</td> <td>240</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>154</td> <td>112</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747</td> <td>419</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	建物及び構築物	170	66	103	機械装置及び運搬具	422	240	182	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	154	112	41	合計	747	419	327	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>170</td> <td>59</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>422</td> <td>214</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>148</td> <td>98</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>741</td> <td>372</td> <td>368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	170	59	110	機械装置及び運搬具	422	214	207	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	148	98	50	合計	741	372	368
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	170	52	118																																																											
機械装置及び運搬具	422	189	232																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	162	105	56																																																											
合計	754	347	407																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	170	66	103																																																											
機械装置及び運搬具	422	240	182																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	154	112	41																																																											
合計	747	419	327																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	170	59	110																																																											
機械装置及び運搬具	422	214	207																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	148	98	50																																																											
合計	741	372	368																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 99百万円 1年超 319百万円 合計 418百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 93百万円 1年超 242百万円 合計 336百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 98百万円 1年超 281百万円 合計 379百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 60百万円 減価償却費相当額 51百万円 支払利息相当額 6百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 57百万円 減価償却費相当額 49百万円 支払利息相当額 5百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 115百万円 減価償却費相当額 100百万円 支払利息相当額 12百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	621	961	339
合計	621	961	339

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	650	1,243	592
合計	650	1,243	592

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	621	1,077	456
合計	621	1,077	456

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	3

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、注記の対象から除いており、その他に開示すべきデリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替先渡取引	630	670	40

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、注記の対象から除いており、その他に開示すべきデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,437	3,131	10,568	-	10,568
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	184	184	184	-
計	7,437	3,316	10,753	184	10,568
営業費用	6,735	3,020	9,756	184	9,571
営業利益	701	295	997	-	997

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材料 用樹脂事業	顔料分散用樹脂、印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間については、本国以外の国又は地域に該当するセグメントがありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,368	3,316	11,685	-	11,685
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	196	196	196	-
計	8,368	3,512	11,881	196	11,685
営業費用	7,797	3,260	11,057	196	10,861
営業利益	571	252	823	-	823

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材料 用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間については、本国以外の国又は地域に該当するセグメントがありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,197	6,487	21,684	-	21,684
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	398	398	398	-
計	15,197	6,885	22,082	398	21,684
営業費用	13,844	6,361	20,206	398	19,808
営業利益	1,352	523	1,876	-	1,876

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材料 用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に該当するセグメントがありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 561円19銭 1株当たり中間純利益 22円37銭	1株当たり純資産額 585円15銭 1株当たり中間純利益 20円63銭	1株当たり純資産額 566円70銭 1株当たり当期純利益 30円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
中間(当期)純利益	687	634	1,014
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与)	- (-)	- (-)	73 (73)
普通株式に係る中間(当期)純利益	687	634	940
期中平均株式数(千株)	30,741	30,741	30,741

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、中国における製紙用薬品事業の本格的な展開を図るため、上海市に販売会社を設立することを決定致しました。</p> <p>・会社の概要(予定)</p> <p>商号 星光精細化工(上海)商貿有限公司</p> <p>代表者 董事長 菊池修(当社常務取締役)</p> <p>所在地 上海市南京西路758号(現 上海駐在員事務所)</p> <p>設立年月日 平成18年1月</p> <p>資本金 450万US\$(当社100%出資)</p> <p>販売品目 製紙用紙力増強剤・サイズ剤他</p>	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年4月13日に、中国における生産拠点として江蘇省張家港市に子会社、「星光精細化工(張家港)有限公司」を設立致しました。</p> <p>商号 星光精細化工(張家港)有限公司</p> <p>代表者 董事長 乘越厚生(当社代表取締役社長)</p> <p>所在地 江蘇省張家港市張家港保稅区 江蘇揚子江國際化学工業園内</p> <p>設立年月日 平成17年4月13日</p> <p>資本金 1,450万US\$(当社100%出資)</p> <p>生産品目 製紙用紙力増強剤・サイズ剤他</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製紙用薬品事業	6,977	69.8	7,444	69.2	13,616	68.5
印刷インキ用・記録 材料用樹脂事業	3,018	30.2	3,306	30.8	6,252	31.5
合計	9,996	100.0	10,751	100.0	19,869	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループは、販売計画に基づいて生産計画を立て、これによって生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3)販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製紙用薬品事業	7,437	70.4	8,368	71.6	15,197	70.1
印刷インキ用・記録 材料用樹脂事業	3,131	29.6	3,316	28.4	6,487	29.9
合計	10,568	100.0	11,685	100.0	21,684	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本製紙(株)	1,899	18.0	2,028	17.4